

現場の声から施策の充実へ 各種団体との政策懇談会を開催

議団による毎年恒例の政策懇談会を開催しました。昨年はコロナ禍のため書面での開催でしたが、今年は感染対策を施しながら対面で実施し、アフターコロナも見据えて各種政策を充実したものとすべく活発な意見交換を行いました。

懇談会の内容を2022年度の予算策定に結び付けられるよう、しっかりと推進していきま



社会と心のバリアフリー推進 バリアフリーマップアプリの開発

4月2日、WheelLog代表の織田友里子さんを迎えて、公明党横浜市議団の勉強会を開催しました。「車いすでもあきらめない社会をつくる（みんなでつくるバリアフリー・マップ）」と題して講演があり、啓発イベントの開催やバリアフリーマップの開発などの活動実績を伺うとともに、今後の展望について意見交換しました。



2021年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート



女性の生きづらさ解消を支援

「生理の貧困」問題、市内で無料配布を実現！

5月の市会本会議において、公明党より「女性が抱えている問題を社会で共有し理解を進めることが重要である」と主張し、横浜市と調整した結果、以下の支援が実現します。

1. 防災備蓄品の有効活用

2. 企業との協働で無料提供システムの導入

横浜市役所、アートフォーラムあざみ野、横浜市立大学に「生理用ナプキン無料提供サービス OiT (オイテル)」を導入します。



3. 市立小中学校でも

児童生徒の家庭状況や身体の成長の把握につなげられるよう、養護教諭を中心に丁寧に対応します。

「低所得のひとり親世帯に対する給付金」に続き、その他の子育て世帯も対象とした「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の給付は大変重要な施策であり、我が党もその実現に向けて強力に推進してきました。コロナ禍で収入が減少し、困窮しているのはひとり親世帯に限らないことから、今回、低所得のふたり親の子育て世帯も含めて、児童一人あたり5万円の給付を行うことになりました。ふたり親世帯への給付は、6月末から開始されますが、厳しいコロナ禍にあって、一日でも早くお届けできるよう、迅速な対応も要望しています。

児童一人あたり5万円の特別給付金を給付



横浜の中学校給食がスタート！〈献立重視で給食時間も確保〉



●給食の一例●

選択制デリバリー方式の横浜型給食は、当日注文やカード払いも可能で、生徒の声をメニュー化するなど、他都市にない新しいスタイルの給食となりました。

献立作成や衛生管理なども横浜市が直接行い、地場産食材の活用などで国産比率を高めました。

育ち盛りの子ども達のために、教育と栄養面に優れ、安心・安全で質の高い給食が提供されます。



市立老松中学校を視察

公明党横浜市議団で市立老松中学校を訪問し、中学校給食の取組を視察。同校では1年生2年生の約6割が給食を利用しており、十分な給食時間も確保されています。前年に比べて利用登録者の1.65倍（市立中学校に通う生徒全体の63%）で順調なスタートです。

《中学校給食実現に向けた、公明党市議団の歩み》

中学校給食の実施検討を開始

パン・牛乳自動販売機の構内への設置などを提案・実現

スクールランチの導入を市会で初めて提唱

全校保護者・生徒へのアンケート調査、モデル校での試行実施などを提案・実現

ハマ弁を全市立中学校でスタート

財源、用地確保の課題から唯一全校で実施

可能な「デリバリー型弁当形式」を採用

カード払いを可能に、注文アプリの導入、や当日注文の導入、昼食時間の延長など利用しやすく改善

横浜市で中学校給食がスタート！

学校給食法上の給食に位置付ける事により、食材費が増額され、市の管理で品質がより充実

